

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 秀吾
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,474,353	4,417,480	9,638,492
経常利益又は経常損失() (千円)	141,145	167,503	414,488
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	73,427	48,577	129,866
四半期包括利益又は包括利益(千円)	12,810	123,318	177,778
純資産額(千円)	13,255,198	13,147,737	13,381,067
総資産額(千円)	17,858,299	17,061,461	17,822,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	6.68	4.42	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.22	77.06	75.08
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	501,453	187,438	482,361
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	713,775	341,734	1,132,051
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	300,774	300,151	602,136
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,817,515	1,623,060	2,074,751

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.49	4.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、欧州を中心とした世界経済の減速や長引く円高などの影響により、依然として厳しい状況にあります。

このような経済状態のなか、大口需要家であります電力会社では、原子力発電停止による代替発電の追加燃料負担が増えたことが大きく影響し、設備投資抑制に拍車がかかる傾向にあります。当社グループに関連する配電線路・通信線路分野においても厳しい受注環境が続いております。

また、ブロードバンド関連においても、地上デジタル化移行終了に伴い、各種設備投資や公共投資も削減され全国的に大型物件工事が減少しました。

一方、情報通信関連において、NTTでは光回線サービス（フレッツ光）の純増数が伸び悩み営業収益が厳しい状況のなか、NGN（次世代ネットワーク）への移行や老朽化した設備の更改を行っております。

このような厳しい状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において昨年松戸第2工場を建設し、加工箇所集約並びに品質管理の向上を図りました。また、海外の中国工場である海陽イワブチの生産特性を活用し、価格競争力のある製品の市場投入、労働集約型製品の生産移管の推進など積極的に取り組みました。営業部門では、省資源に貢献する高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販など精力的な営業を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億1千7百万円と前年同期に比べ5千6百万円、1.3%の減収となりました。また、経常損失は1億6千7百万円（前年同期は経常利益1億4千1百万円）となり、四半期純損失は、4千8百万円（前年同期は四半期純利益7千3百万円）となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、下期に計画されていた警視庁や地方の大型物件の受注が前倒しとなり好調に推移しました。また、学校体育施設関連は、防球ネット、照明工事共に全国的に小規模工事が中心で低調に推移しました。その結果、売上高は5億7百万円と前年同期に比べ8千7百万円、14.7%の減収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、東海、中国エリアを中心とする大型物件工事もありましたが、依然として小規模な補改修工事が中心で低調に推移しました。また、防災無線関連は、計画されていた物件工事が下期に繰り延べとなり低調に推移しました。その結果、売上高は5億2千3百万円と前年同期に比べ1億3千7百万円、20.8%の減収となりました。

情報通信・電話関連

NTT関連は、老朽化したコンクリート柱の建替工事の遅れ等により低調に推移しました。また、情報通信関連は、通信事業者が進めている光伝送路工事やF T H工事が全国的に展開され好調に推移しました。その結果、売上高は11億4千7百万円と前年同期に比べ1億5千3百万円、15.5%の増収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、電力会社における原子力発電停止による代替発電の追加燃料負担が増えたことが影響し、設備投資が抑制されるなど厳しい状況にあります。省資源に貢献する高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販に努めました。その結果、売上高は15億2千2百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

その他

企業の設備投資は、公共工事を含め依然として厳しい状況にあります。JR関連やLED関連の公共工事の特需がありました。その結果、売上高は7億1千5百万円、2.0%の微増となりました。

[次へ](#)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より4億5千1百万円減少し、16億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千7百万円のプラス(前第2四半期連結累計期間は5億1百万円のプラス)となりました。

これは、主に減価償却費の計上2億6百万円及び売上債権の減少3億5千2百万円による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失の計上1億2千8百万円、たな卸資産の増加1億4千4百万円及び法人税等の支払い1億2千万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円のマイナス(前第2四半期連結累計期間は7億1千3百万円のマイナス)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4億4千1百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円のマイナス(前第2四半期連結累計期間は3億円のマイナス)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出1億7千9百万円及び配当金の支払い1億9百万円による資金の減少によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円減少し、170億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円減少し、91億9百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が1億6千5百万円増加したこと、現金及び預金が5億5千1百万円、受取手形及び売掛金が4億5千3百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、79億5千2百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が1億6千1百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円減少し、39億1千3百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が1億1千8百万円、長期借入金が1億7千9百万円及び役員退職慰労引当金が1億7千3百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少し、131億4千7百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が4千6百万円及び為替換算調整勘定が2千8百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	694	6.31
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	414	3.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	409	3.72
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	400	3.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	398	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計	-	4,677	42.52

(注) 住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日をもって新日本製鐵株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,968,000	10,968	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,968	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167	4,000	-	4,000	0.04
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 2-7-12	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	29,000	-	29,000	0.26

(注)(株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,751	3,623,060
受取手形及び売掛金	3,356,116	2,902,365
商品及び製品	1,876,476	2,041,683
仕掛品	163,263	161,266
原材料及び貯蔵品	249,078	221,410
その他	367,829	422,820
貸倒引当金	189,404	263,410
流動資産合計	9,998,110	9,109,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,566,391	2,505,506
土地	2,865,320	3,181,904
その他(純額)	709,308	615,248
有形固定資産合計	6,141,020	6,302,660
無形固定資産	116,406	108,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,538	976,510
その他	747,536	862,283
貸倒引当金	203,972	297,328
投資その他の資産合計	1,567,103	1,541,465
固定資産合計	7,824,530	7,952,265
資産合計	17,822,641	17,061,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,992	1,476,406
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	138,872	20,858
賞与引当金	229,857	234,263
製品点検補修引当金	50,000	-
その他	264,447	299,720
流動負債合計	2,558,170	2,389,248
固定負債		
長期借入金	765,000	586,000
退職給付引当金	568,052	571,249
役員退職慰労引当金	391,922	218,287
その他	158,429	148,937
固定負債合計	1,883,403	1,524,474
負債合計	4,441,574	3,913,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,584,470	10,425,935
自己株式	2,833	2,886
株主資本合計	13,289,243	13,130,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,787	83,396
為替換算調整勘定	37,963	66,313
その他の包括利益累計額合計	91,823	17,082
純資産合計	13,381,067	13,147,737
負債純資産合計	17,822,641	17,061,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,474,353	4,417,480
売上原価	3,182,337	3,279,642
売上総利益	1,292,015	1,137,838
販売費及び一般管理費	1,121,905	1,340,168
営業利益又は営業損失()	170,110	202,330
営業外収益		
受取利息	2,279	2,413
受取配当金	19,050	12,668
受取賃貸料	8,723	13,615
持分法による投資利益	6,388	18,127
その他	5,792	6,163
営業外収益合計	42,234	52,987
営業外費用		
支払利息	9,822	7,297
為替差損	4,312	2,158
貸倒引当金繰入額	56,998	8,574
その他	66	130
営業外費用合計	71,199	18,160
経常利益又は経常損失()	141,145	167,503
特別利益		
固定資産売却益	146	840
製品点検補修引当金戻入額	-	50,000
特別利益合計	146	50,840
特別損失		
固定資産除売却損	7,497	10,147
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,500
特別損失合計	7,497	11,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	133,793	128,309
法人税等	60,366	79,731
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,427	48,577
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	73,427	48,577

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,427	48,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,552	46,390
為替換算調整勘定	22,685	28,349
その他の包括利益合計	86,237	74,740
四半期包括利益	12,810	123,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,810	123,318
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133,793	128,309
減価償却費	185,843	206,680
引当金の増減額(は減少)	70,675	48,439
受取利息及び受取配当金	21,330	15,081
支払利息	9,822	7,297
持分法による投資損益(は益)	6,388	18,127
売上債権の増減額(は増加)	1,207,363	352,421
たな卸資産の増減額(は増加)	416,940	144,566
仕入債務の増減額(は減少)	164,515	3,574
未収消費税等の増減額(は増加)	14,938	68,282
未払消費税等の増減額(は減少)	66,402	24,126
その他	63,301	2,001
小計	853,680	298,707
利息及び配当金の受取額	21,330	17,783
利息の支払額	10,752	8,297
法人税等の支払額	362,804	120,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,453	187,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,900,000	1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	600,383	441,611
有形固定資産の売却による収入	2,764	22,386
無形固定資産の取得による支出	12,694	290
投資有価証券の取得による支出	844	859
貸付けによる支出	100,664	85,000
貸付金の回収による収入	703	69,040
その他	2,656	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	713,775	341,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	179,000	179,000
自己株式の取得による支出	16	53
配当金の支払額	110,055	109,326
その他	11,703	11,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,774	300,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,945	2,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510,150	451,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,666	2,074,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817,515	1,623,060

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	169,519千円	60,447千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	108,080千円	110,104千円
給料及び手当	356,539	345,831
役員退職慰労引当金繰入額	22,566	43,567
貸倒引当金繰入額	10,255	157,287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,817,515千円	3,623,060千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,000,000	2,000,000
現金及び現金同等物	2,817,515	1,623,060

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円68銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	73,427	48,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,427	48,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,989	10,988

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。